

第59回 長岡しんきん業種別景気動向調査レポート

令和7年10月 発行

特別調査 不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

長岡信用金庫 総合企画部
TEL (0258) 36-4344

【実績】令和7年4月～令和7年9月
【予想】令和7年10月～令和8年3月

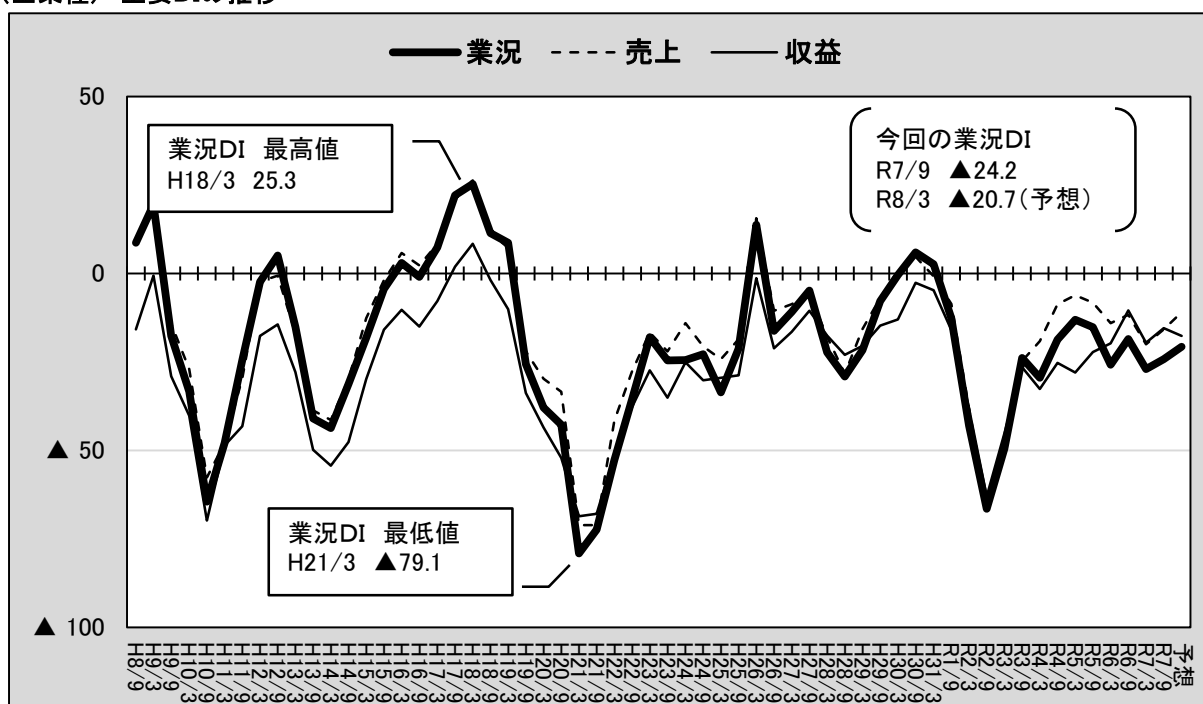
<https://www.shinkin.co.jp/nagaoka/>

業種全体において、業況、売上、収益はともに改善
米国の経済社会政策(関税等)の動きを受けて、これまでの売上に悪影響があった先は16.6%
コロナ禍以降の物価上昇傾向が経営に悪影響をもたらしていると回答した先は51.1%

(全業種) 前回、今回、予想の比較

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 27.0	2.8 (改善)	▲ 24.2	3.5 (改善)	▲ 20.7
売上	▲ 20.0	4.2 (改善)	▲ 15.8	4.8 (改善)	▲ 11.0
仕入価格	59.2	-0.6 (横這)	58.6	-4.4 (改善)	54.2
販売価格	34.2	2.5 (改善)	36.7	-4.0 (悪化)	32.7
収益	▲ 19.6	4.2 (改善)	▲ 15.4	-2.2 (悪化)	▲ 17.6
在庫	▲ 0.4	1.7 (悪化)	1.3	0.0 (横這)	1.3
受注残高	▲ 18.3	7.3 (改善)	▲ 11.0	2.3 (改善)	▲ 8.7
資金繰り	▲ 19.6	4.2 (改善)	▲ 15.4	2.2 (改善)	▲ 13.2
人手	▲ 35.3	-3.4 (悪化)	▲ 38.7	-3.5 (悪化)	▲ 42.2
設備状況	▲ 11.7	-1.0 (悪化)	▲ 12.7	-0.5 (横這)	▲ 13.2

(全業種) 主要DIの推移



(業種別) 前回、今回、予想の比較

(製造業)

売上、収益は改善

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 28.8	-4.5 (悪化)	▲ 33.3	6.7 (改善)	▲ 26.6
売上	▲ 27.7	5.5 (改善)	▲ 22.2	6.7 (改善)	▲ 15.5
収益	▲ 26.6	3.3 (改善)	▲ 23.3	-7.8 (悪化)	▲ 31.1

(建設業)

業況、収益は改善

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 15.0	3.5 (改善)	▲ 11.5	1.9 (改善)	▲ 9.6
売上	▲ 7.5	-0.1 (横這)	▲ 7.6	11.4 (改善)	3.8
収益	▲ 7.5	5.6 (改善)	▲ 1.9	3.8 (改善)	1.9

(卸売業)

業況、売上は改善

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 55.5	16.7 (改善)	▲ 38.8	0.0 (横這)	▲ 38.8
売上	▲ 33.3	11.1 (改善)	▲ 22.2	-5.5 (悪化)	▲ 27.7
収益	▲ 22.2	-16.6 (悪化)	▲ 38.8	11.1 (改善)	▲ 27.7

(小売業)

売上、収益は改善

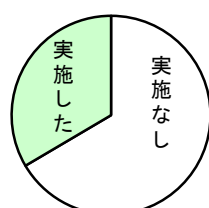
	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 19.3	-12.9 (悪化)	▲ 32.2	9.7 (改善)	▲ 22.5
売上	▲ 22.5	6.4 (改善)	▲ 16.1	-3.2 (悪化)	▲ 19.3
収益	▲ 19.3	9.7 (改善)	▲ 9.6	-12.9 (悪化)	▲ 22.5

(その他)

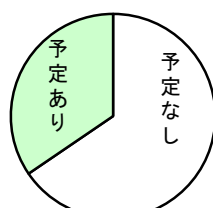
業況、売上、収益ともに改善

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 32.4	26.9 (改善)	▲ 5.5	-5.6 (悪化)	▲ 11.1
売上	▲ 10.8	2.5 (改善)	▲ 8.3	2.8 (改善)	▲ 5.5
収益	▲ 18.9	10.6 (改善)	▲ 8.3	5.6 (改善)	▲ 2.7

(全業種) 設備投資の実施と予定

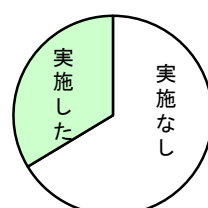


実施した
33.4%

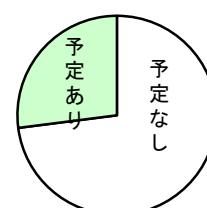


予定あり
34.5%

(全業種) 借入の実施と予定



実施した
33.6%



予定あり
27.0%

【業種別】 経営上の問題点について(上位3つまで)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
売上の停滞、減少	17.2%	19.2%	14.1%	20.8%	18.5%	
人手不足	15.2%	10.6%	26.8%	12.5%	11.1%	14.7%
同業者間の競争激化				12.5%	11.1%	
利幅の縮小					13.5%	
材料価格の上昇	12.1%		15.6%	12.5%		15.9%
人件費の増加		12.8%				15.9%
仕入先からの値上げ要請						

【業種別】 当面の重点施策について(上位3つまで)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
販路を広げる	20.1%	23.9%	15.1%	24.3%	25.3%	
経費を削減する	18.4%	18.4%	15.1%	21.9%	21.3%	18.8%
情報力を強化する			15.9%			16.4%
人材を確保する	17.8%		29.4%	14.6%	16.0%	17.6%
技術力を強化する		14.7%				

【業種別】 調査員のコメント

【製造業】

- ・最終ユーザーが海外企業のものもあり、トランプ関税による影響が多少あった。物価上昇により当社の原価も上がるが、価格交渉もはっきりとした理由を示して交渉できているため、悪い影響ばかりではない。
- ・生成AI、データセンターの拡大に連動して、プラスチック成型の受注が堅調である。
- ・工場増設を考えているが、建設費高騰やトランプ関税による不透明感が増しており計画変更を余儀なくされている。
- ・昨年よりも高価格帯のアパレル商品が動き出していることから業績は回復しつつある。市場調査で百貨店などを訪問し、品物の売れ行きを見ているとのこと。
- ・主力受注先が経営統合された関係で、受注減少することを見越して代替の受注先確保のため営業活動に注力。
- ・ハイブランド商品を中心に商品出荷は最盛期。今後は受注減少が予想されるが、新規先の開拓と取引拡大が課題。
- ・物価高騰を鑑みて給与増額を実施。人件費増加の影響は軽くないが、人材確保の観点から致し方ないとの認識。
- ・半導体分野を中心に受注旺盛。国内企業や商社との取引が多く、関税等米国経済政策の影響は限定的。

【建設業】

- ・大型受注も重なり、人手が足りずチャンスロスが発生している。関税の影響は特に感じていないが、今後不安。
- ・物価上昇が個人、法人の建設へのマインド低下につながっており、業況低迷につながっている。個人住宅はその影響が顕著で、モデルハウスへの集客はいいが、成約率が悪く苦戦。
- ・市のふるさと納税増額の影響で、地元の公共工事が出てきており、今期に関しては増収増益が見込まれる。
- ・商社を通して海外で工事の依頼があるとのこと。外国での工事は初めてで社員の安全面等慎重に進めている。
- ・大手建設業者が高卒採用にも積極的に取り組んでおり、地元中小零細企業において新規採用は更に厳しい。

【卸売業・小売業】

- ・一般消費者が安い価格の商品を求め、外国産が店頭に多く並ぶようになった。国産を扱う業者は利益がとれない。
- ・ガソリン暫定税率による業界の混乱が売上への影響を心配していると話されていた。
- ・売れ筋管理、商品回転期間管理のためのデジタル化を進め、戦略の見える化と合理化を図っている。
- ・靴製品は中国から輸入が多いことからコスト上昇し、販売価格も上昇。物価上昇の懸念からか3月は売上が良好。
- ・新規創業で取引先増加もあるが、それ以上の飲食店廃業で取引先減少。情報力強化による取引先増加が課題。
- ・新車販売台数は減少しているものの、固定客多く抱えているため売上は安定。離職率は低く適正人員にて営業。

【その他】

- ・住宅新築需要は減少傾向にあり、分譲地の売買は減少傾向。比較的安価な土地や中古住宅売買が旺盛。
- ・高齢化に対応すべく、今年度より業界団体と公的機関(市)と連携し、定期的に空き家対策相談業務を開始。
- ・金利上昇を懸念。不動産の仲介手数料が法改正により、手数料の基準が緩和され不動産が売りやすくなった。
- ・仕入価格、米の仕入価格上昇の影響は大きい。定食がメインであり、安価な米を使うことはためらっている。
- ・物価高騰や人件費の引上げに対して施設利用料引上げで利益確保。今後は外国人の受入体制を構築していく。

特別調査 「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」

問1

トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策（関税等）には不透明感が増しています。こうした動きを受けて、貴社の売上にこれまで影響がありましたか。次の1～5の中から1つ選んでお答えください。また、今後の売上に影響があると予想しますか。次の6～0の中から1つ選んでお答えください。

【これまでの売上】		【今後の売上】	
1. 大いに悪影響があった	3.9%	6. 大いに悪影響があると予想する	5.7%
2. 多少の悪影響があった	12.7%	7. 多少の悪影響があると予想する	36.1%
3. 特に影響がなかった	57.7%	8. 特に影響がないと予想する	30.3%
4. むしろ良い影響があった	0.0%	9. むしろ良い影響があると予想する	0.4%
5. わからない	25.5%	0. わからない	27.3%

問2

中国経済の減速が懸念されていますが、貴社に対して間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれますか。あてはまるものを次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

1. 中国企業や個人向け売上の減少	3.9%	6. 売掛金回収リスクの増大	0.7%
2. 中国と取引のある元請け企業からの受注減少	12.9%	7. 為替変動による収益の悪化	2.5%
3. 中国からの輸入コストの上昇	8.9%	8. 中国人労働者の増加	1.7%
4. 中国製品との価格競争の強化	5.0%	9. その他()	1.4%
5. 原材料・部品・商品等の調達難	12.1%	0. 特に影響を見込んでいない	50.5%

問3

今後の外国為替市場（主に円ドル相場）の貴社にとって望ましい水準について、次の1～5の中から1つ選んでお答えください。また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が貴社の経営にもたらす影響について、次の6～0の中から1つ選んでお答えください。

【為替】		【物価上昇】	
1. 現状より円高傾向が望ましい	31.7%	6. 良い影響をもたらしている	1.7%
2. 現状程度が望ましい	11.5%	7. どちらともいえない	27.3%
3. 現状より円高傾向が望ましい	9.3%	8. 悪い影響をもたらしている	51.1%
4. 自社には関係ない	18.9%	9. 自社には関係ない	5.7%
5. わからない	28.6%	0. わからない	14.0%

問4

不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取組みはありますか。次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

1. 事業の多角化	5.6%	6. 従業員教育の強化	17.6%
2. 新規顧客の開拓	20.2%	7. 資金繰りの見直し	5.0%
3. 既存顧客との関係強化	19.8%	8. コスト削減	13.6%
4. 新商品・サービスの開発	6.8%	9. その他()	1.0%
5. デジタル化の推進	7.4%	0. 特にない	2.8%

問5

不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて、次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

1. 担当者の訪問回数の増加	4.7%	6. インターネットバンキング等の非対面チャネル充実	8.5%
2. 担当者訪問時の滞在時間の延長	0.3%	7. 金融機関の本部専担者・外部専門家による支援	11.2%
3. 担当者交代時の丁寧な引継ぎ	8.8%	8. 要望に対する迅速な対応	31.2%
4. 担当者の頻繁な人事異動がないこと	16.2%	9. その他()	3.8%
5. 支店窓口での相談機能の強化	3.8%	0. 特に期待していない	11.5%

調査要領

調査時点 : 令和7年9月
 調査方法 : 当金庫職員による面接聴き取りによる感触調査
 対象期間 : 【実績】令和7年4月～令和7年9月 【予想】令和7年10月～令和8年3月
 調査地域 : 当金庫営業地域(長岡市、見附市、小千谷市、南魚沼市)
 調査先 : 229先(回収率99.1%)
 分析方法 : 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心に分析を行った。